

茨城県開発公社の経営改革プランに係る点検評価結果と対応状況

点検評価結果	対応状況	対応課
<p>1 コーポレート・ガバナンス（企業統治）と責任について</p> <p>○ 理事会の開催は2回であり、中間の決算状況の報告もなされておらず、重要な意思決定について理事会が適切に関与・機能しているとは言い難く、このような場合にあっては、業務遂行に伴う常勤役員の実責任は、極めて重いと言わざるを得ず、適切な運営を求める。</p> <p>2 土地開発部門について</p> <p>○ 分譲中団地について年間分譲目標6haに対し、平成22年度は2.2haとなったが、より一層の販売努力と実績を求める。</p> <p>○ 県が公社から承継した未造成の工業団地については、県による事業化が進まなければ最終的に県民の負担となることから、早急に対応策を検討することが必要である。</p> <p>○ 古河名崎工業団地66haの譲渡契約締結は評価する。</p> <p>3 福祉施設部門について</p> <p>○ いこいの村涸沼が黒字化を達成したことは評価できる。</p> <p>○ 鶉の岬については、改革プランで官民の役割分担の議論も考慮のうえ施設のあり方について検討するとしていたにもかかわらず、指定管理が非公募で行われたことは疑問である。</p> <p>○ 福祉施設部門についての民間譲渡等による事業撤退の方向性に従った適切な運営実施を図られたい。</p> <p>4 ビル・駐車場・会議室管理部門について</p> <p>○ 公社ビルについては、同ビルから公社の本社機能を移転し、その空いたスペースにテナントを募集するなど当面の黒字を確保するとともに、少しでも有利な条件でのビル売却を実現されたい。</p> <p>○ 茨城空港旅客ターミナルビルについては、早期に他団体等にその管理運営を移管されたい。</p> <p>○ つくば国際貨物ターミナル株式会社（TICT）へ賃貸しているインランド・デポについては、同社からの要請を受けて2度にわたって賃貸料の引き下げを実施しているが、県から経営改善のための補助金の交付を受けている公社の対応としては極めて遺憾である。</p> <p>5 まとめ</p> <p>○ 今後とも意見書の内容に沿って、事業領域を限定し組織をスリム化する公社改革にスピード感をもって大胆に取り組むべきである。</p>	<p>○ 今年度から理事会の回数を増やすとともに、中間決算報告を行う等、より適切な法人運営に努める。</p> <p>○ 公社・県・市町村が一体となった企業訪問を徹底するとともに、企業の意向を踏まえた魅力ある工業団地づくりに努める。</p> <p>○ 関係市町村等とともに利活用方策の検討を行っていく。</p> <p>○ 鶉の岬については、公社が所有する温泉施設等との一体的な管理運営を図る等の観点から、公社を引き続き指定管理者に選定したものであり、適正に管理運営されているものと考えている。 なお、修繕のあり方について、県と指定管理者との役割分担の明確化を図った。</p> <p>○ いこいの村涸沼やワークステーション江戸について、譲渡先探しや施設譲渡の協議を行っている。</p> <p>○ 公社の使用面積を半減し、総務事務センターを誘致したところであるが、引き続き、テナント探しに全力で取り組む。</p> <p>○ このたびの震災による影響等を勘案しつつ、経営のあり方について検討を進めている。</p> <p>○ 賃料引き下げについては、TICTの経営改善計画を踏まえて行ったもの。H28年度に同社へ施設譲渡する際に賃料引き下げ分も含めて清算されるため、公社収支への影響はない。</p> <p>○ 退職者不補充による職員数の削減や2部体制から事務局体制への移行等による組織のスリム化を進めている。</p>	<p>事業推進課</p> <p>事業推進課</p> <p>事業推進課 観光物産課</p> <p>事業推進課</p> <p>事業推進課</p> <p>空港対策課</p> <p>事業推進課 中小企業課</p> <p>事業推進課</p>